

事業・予算説明資料

平成 23 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

平成 23 年度 事業計画

I はじめに

少子・高齢化の進行や雇用・経済情勢の低迷など、社会福祉をとりまく環境が一層厳しさを増す中、地域社会における住民意識の変化等を背景に住民の福祉に対するニーズはますます複雑・多様化している。

このような中、誰もが住みなれた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせる温もりのある福祉社会を作り上げていくためには公的施策の充実とともに、地域住民が主体となって互いに支えあう地域社会を、関係機関・団体と連携・協働しながらつくり上げていくことが大切であります。

松山市社会福祉協議会では、引き続き第2期松山市地域福祉活動推進計画に基づき「地域発！ふくしパワーでまちづくり」を基本テーマに、関係機関・団体と連携を図りながら地域福祉活動の要となる地区社協の活動支援のため、拠点整備の支援に取り組むとともに、新たに地区社会福祉協議会の連絡会を設置し、市社協と地区社協の連絡調整機能の強化を図り、地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進し、地域の特性を生かした小地域での福祉活動の活性化に努めます。

また、本会の特性である公平性・中立性を最大限に活かして、要介護認定訪問調査をはじめ、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを目指すふれあい・いきいきサロンの拡充や、判断能力が不十分な高齢者や障害者の安定した生活の維持・確保を図るための権利擁護、さらには障害者や事業者に対する相談・支援の実施等を積極的に推進して参ります。

II 重点目標

1 住民の参加の促進

地域の住民が一つのコミュニティとしてまとまり、支えあっているよう、地区社協の基盤整備を図るとともに小地域活動やボランティア等への活動支援等に努めて参ります。

2 福祉サービスの健全な発達

地区社協や関係団体等と連携を図りながら、在宅支援サービスの充実や福祉人材の育成を図るとともに、地域の新たなニーズ把握と新規事業等の検討に努めて参ります。

3 福祉サービスの適切な利用推進

福祉サービスについて住民が理解し、必要なサービスを利用できるよう、相談・生活自立支援体制の充実を図るとともに、福祉サービス適正化の推進に努めて参ります。

4 福祉の風土づくり

自分たちが地域の福祉を支えていくという意識を醸成するため、積極的に福祉情報を発信するとともに、福祉学習の場の提供や啓発を行って参ります。

5 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営の財源の確保及び松山市総合福祉センター等の活動拠点の整備に努めるとともに、第2期なもしプランの円滑な推進に取り組む等、地域福祉活動拡充のための基盤整備に努めて参ります。

(2)

平成23年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
一 般 会 計	377,698	410,482	△ 32,784	
公 益 事 業 会 計	594,663	587,703	6,960	
合 計	972,361	998,185	△ 25,824	

1. 収入の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	5,000	5,000	0	
(2) 寄付金収入	8,000	8,000	0	まごころ銀行寄付金
(3) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(4) 市補助金収入	169,978	181,068	△ 11,090	社会福祉協議会運営事業外1事業
(5) 県社協助成金収入	2,630	2,630	0	
(6) 市受託金収入	24,909	24,203	706	障害者総合相談窓口事業外1事業
(7) 県社協受託金収入	7,941	7,710	231	福祉サービス利用援助事業外2事業
(8) 団体受託金収入	1,829	1,752	77	障害者総合相談窓口事業
(9) 事業収入	721	528	193	ボランティアセミナー参加費収入外
(10) 償還金収入	200	400	△ 200	低所得小口資金貸付事業返済金外
(11) 共同募金配分金収入	50,534	52,438	△ 1,904	
(12) 雑収入	815	815	0	保険取扱事務費外
(13) 受取利息配当金収入	15,901	18,277	△ 2,376	基金その他預金利息
(14) 会計単位間繰入金収入	4,686	4,123	563	公益事業会計から一般会計への繰入金収入
(15) 経理区分間繰入金収入	34,908	30,470	4,438	一般会計内経理区分間繰入金収入
(16) 積立金取崩収入	47,541	68,068	△ 20,527	退職積立金取崩収入外7件
(17) 前期末支払資金残高	105	3,000	△ 2,895	前年度繰越金
合 計	377,698	410,482	△ 32,784	

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 市補助金収入	37,621	35,003	2,618	配食サービス事業外5事業
(2) 市受託金収入	524,551	523,828	723	要介護認定訪問調査事業外13件
(3) 団体受託金収入	3,034	3,030	4	住所地特例認定訪問調査事業
(4) 事業収入	18,421	16,807	1,614	法人成年後見事業管理報酬外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 会計単位間繰入金収入	9,385	7,784	1,601	一般会計から公益事業会計への繰入金収入
(7) 積立金取崩収入	1,600	1,200	400	施設整備等積立金取崩収入
合 計	594,663	587,703	6,960	

2. 支出の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業		241,991	269,255	△ 27,264
(1) 社会福祉協議会運営事業	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上を目的とした研修会の開催 ③社会福祉士等の資格取得の推進 ④福祉人材育成のための実習生の受入 ⑤団体事務の実施	173,543	184,830	△ 11,287
(2) 退職積立・給付事業	退職積立金の適正管理・運用及び給付	11,652	39,443	△ 27,791
(3) 基金管理事業	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ②松山市ボランティア基金	20,476	21,507	△ 1,031
(4) 社協会員加入促進事業	社協理解者の拡大及び安定した財源を確保するため会員の加入促進に努める。 ①個人会員 2,500名 ②特別会員 400団体 ③賛助会員 50社	11,525	8,242	3,283
(5) パソコン等情報機器管理事業	事務事業の効率化及び情報の共有を図るため、パソコン等の整備・維持管理に努める。	6,396	6,538	△ 142
(6) 小口資金等償還促進事業	低所得者小口資金貸付事業及び母子家庭等小口資金貸付事業の事業終了にともない、未償還の貸付金回収に努める。	82	82	0
(7) 積立金等管理運用事業	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	18,317	8,613	9,704
2. 地域福祉活動事業		29,359	29,039	320
(1) 地域福祉サービス事業	地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい（自助・互助）の精神を基調とした預託点数制による住民参加型在宅福祉サービスの提供をはじめ、福祉学習、協力会員の研修、福祉だよりなどの福祉教育や啓発活動等を行うとともに、関連事業との連携強化を図り、すべての人々が地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進を目指す。 ①地区社協会長・事務局長合同会、援護部長会、啓発調査部長会の開催 ②地区別経理調査の実施 ③地区別協力会員研修会、パソコン教室、コーディネーター研修会の開催 ④地域福祉サービス事業検討会の開催 ⑤福祉学習事業の実施 ⑥地区社協だよりの発行	27,335	28,221	△ 886

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2)	介護相談員派遣事業	介護相談員が施設を訪問し、利用者の視点にたった市民の立場で利用者と事業者間の円滑なコミュニケーションを促し、福祉・介護サービスの改善を図る。	915	818	97
(3)	松山市地区社会福祉協議会連絡会運営事業 【新規事業】	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進することにより、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化を図る。 ①総会、理事会、ブロック地区社協連絡会議の開催 ②ブロック研修会、協力会員研修会の開催	1,109	0	1,109
3. ボランティア活動支援事業			4,504	4,652	△ 148
(1)	ボランティアセンター運営事業	ボランティアの育成援助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働に努め、ボランティア活動の振興・拡充を図る。 ①ボランティア活動に関する連絡調整等 ②福祉体験学習事業 ③「おせったい通信」の発行・ホームページ等による情報提供 ④ボランティアセミナーの開催 ⑤地域ボランティア活動推進出前講座 ⑥ボランティア活動ガイドの開催 ⑦傾聴ボランティアフロアアップ講座 ⑧ボランティア交流サロンの設置【新規】等	4,504	4,652	△ 148
4. 共同募金配分金事業			53,466	53,639	△ 173
(1)	在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金支給事業	65歳以上の在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者に見舞金を支給し、激励と介護者への相談・支援及び実態把握を行う。	1,152	1,275	△ 123
(2)	地域福祉活動支援事業	市社協が所有するマイクロバスを無償で貸出し、市社協事業や地区社協活動の充実や地域福祉活動の拡大を行う。	2,660	2,650	10
(3)	福祉センターまつり開催事業	総合福祉センター等を拠点とする各種団体が協働し、高齢者・障害者やボランティアをはじめ広く市民の参加を促進し、相互のふれあい、福祉活動への理解、ボランティア活動の拡充等を目指し開催する。	1,258	1,000	258
(4)	傾聴スキルアップ講座事業	地区社協関係者を対象に、在宅訪問等で傾聴活動を行うための技術を提供する講座の開催を通じて、在宅福祉サービスの充実及び地域におけるケアキーパーソンの発掘・養成を図る。 開催回数 1講座(3回) 定員40名	139	149	△ 10
(5)	古武術式カラダにやさしい介護術研修会開催事業	古武術を応用することで、筋力に頼らずカラダの使い方での負担を軽くするなど、カラダを痛めないための介護技術を提供する。 開催回数 2回 定員30名	309	309	0
(6)	地域交流サロン助成事業	子育て中の保護者や障害者、高齢者等が気軽に集まり、自主的に立ち上げた地域交流サロンに対し助成を行い、参加者が互いに支え合うことで不安や悩みを解消し、子育てを支援するとともに住み慣れた地域の中で安心して楽しく暮らしていけるよう地域福祉の増進を図る。	1,922	2,125	△ 203

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(7)	フェイストレーニング講座事業	年齢とともに老化した顔の筋肉を訓練して素敵な表情作りを目指すフェイストレーニングを通じ、地域活動や家庭、介護現場等でのコミュニケーション技術や知識を提供する。 開催回数 2回 定員30名	72	163	△ 91
(8)	共同募金地区社協配分事業	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。	33,027	34,534	△ 1,507
(9)	福祉団体助成事業	福祉関係団体が実施する事業に対し助成（1団体 30,000円を限度）することにより、松山市の福祉向上を図る。	420	450	△ 30
(10)	地域福祉活動推進計画委員会運営事業	地域福祉活動推進委員会を開催し、地域福祉活動推進計画（なもしプラン）の進行管理及び、地区社協が作成する活動計画の策定・実施方法等について調査・研究を行い、地域福祉活動の促進を図る。	201	284	△ 83
(11)	地区社協基盤整備事業	地区社協を対象に、拠点整備のための調査研究、開設時の施設（備品）整備及び運営支援のための助成を行い、地区社協の活性化を図る。 ①拠点整備調査研究事業助成 1地区 150,000円を限度 ②拠点整備事業助成 1地区 300,000円を限度 ③拠点運営助成事業（3年を限度） 1地区 600,000円（年額）を限度	1,086	1,762	△ 676
(12)	広報啓発事業	社協活動に対する理解と協力を促進するため、広く市民に対し広報啓発を行う。 ①情報紙の発行 ②ラジオ広報の実施	3,000	3,959	△ 959
(13)	ホームページ運営事業	事業紹介や講座等の参加者募集など、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。	3,793	3,772	21
(14)	災害見舞金支給事業	不慮の災害により、家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者及び遺族に見舞金支給を行い、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。 ①家屋の全焼、全壊は世帯単位に1件 20,000円 ②非常災害（火災、風水害、地震等）に伴う死亡、行方不明の場合、1件 20,000円	1,000	1,000	0
(15)	公用車整備事業	廃棄基準に基づき、老朽化した原付バイクの買い換えを行い、事業利用者への訪問等、各種業務の円滑な推進を図る。	383	0	383
(16)	懐かしの名画劇場開催事業	映画史を代表する作品や好評を博した作品に触れることにより、高齢者等の社会参加と生きがいづくりの促進及び文化振興に寄与する。	207	207	0
(17)	安心カードみまもり支援事業【新規事業】	高齢者や障害者等の要援護者を対象に、緊急連絡先やかかりつけの病院などを記した安心カードを作成し、プラスチック容器に入れて冷蔵庫に保管することにより、緊急時に迅速かつ的確な情報提供と救命活動に寄与するとともに、要援護者の実態把握を通じて、潜在的・予防的ニーズの発見、孤立予防、みまもり支援体制の構築を図る。 予定対象世帯 10,000世帯（ねたきり高齢者・独居高齢者・高齢者世帯・障害者世帯等）	1,344	0	1,344

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(18)	キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～事業【新規事業】	ひとり親家庭や共働き家庭等であって、夏休み及び冬休みの期間中、子どもだけで過ごす環境にいる小学生を対象に週1回キッズカレッジを開設し、学習支援や異学年との交流を通じた社会学習とともに、総合福祉センターを活用して体験学習を実施する。 開催回数 夏季6回 冬季2回 定員20名	385	0	385
(19)	松山市社協創立60周年記念誌作成事業【新規事業】	設立60周年を機に本会の軌跡を記録として残し、過去の活動と今後の展望を検証することで、地域住民や地区社協・民協、ボランティア団体をはじめ行政や福祉関係機関・団体との更なる連携強化や新たな地域福祉活動の展開等、今後の社会福祉協議会活動の一層の推進に資する。発行部数 A4判 150部	1,108	0	1,108
5. 福祉サービス利用援助事業			5,149	4,754	395
(1)	福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が充分でない方を対象に、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。	5,149	4,754	395
6. まごころ銀行運営事業			14,286	20,886	△ 6,600
(1)	まごころ銀行運営事業	市民からの善意の預託金品を受付けし、預託者の意思に基づき福祉団体や施設・ボランティアグループ等に払い出しするとともに、市社協が実施する高齢者や障害者等各種福祉事業のために活用するなど、広く社会福祉の推進に努める。	14,286	20,886	△ 6,600
7. 資金貸付事業			3,100	3,100	0
(1)	生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進と社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるよう、資金の貸付と必要な援助指導を行う。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金	3,000	3,000	0
(2)	臨時特例つなぎ資金貸付事業	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸付けし、自立を支援する。	100	100	0
8. 相談支援事業			25,843	25,157	686
(1)	障害者総合相談窓口事業	身体障害者・知的障害者・精神障害者及び障害児の保護者または介護者からの相談に応じるための総合相談窓口を設置し、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、問題解決に向けた支援・助言を行う。	25,843	25,157	686
合 計			377,698	410,482	△ 32,784

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業		224,962	213,917	11,045
(1) 総合福祉センター管理運営事業	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により福祉人材の育成をはじめ、情報の収集・発信や高齢者・障害者等の社会参加の促進を図る。また、指定管理者制度対象施設として、各種研修会や若草福祉まつり、ロビー展等を開催し、福祉活動の拡大を図る。 ①手話通訳者指導者等研修会 年2回開催 ②地域福祉活動推進講演会 年2回開催 ③福祉センターまつりの開催 ④わかくさふれあい市の開催等	185,169	177,704	7,465
(2) 地域福祉支援システム事業	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため、福祉情報を一元管理する等、より有効かつ効果的なサービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。	25,305	25,226	79
(3) 番町福祉センター管理事業	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。	5,254	2,324	2,930
(4) 北条社会福祉センター管理運営事業	北条地域の福祉活動の拠点施設として、高齢者等の福祉増進や福祉活動の推進を図る。	9,234	8,663	571
2. 高齢者等いきいき支援事業		41,511	42,986	△ 1,475
(1) 愛の一声訪問事業	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配付し、安否の確認、不慮の事故防止、社会的孤立の解消を図る。	9,010	9,341	△ 331
(2) 在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。	972	1,217	△ 245
(3) 配食サービス事業	在宅で食事の調理が困難な高齢者等に対して、食事サービスを提供し、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。	23,749	23,873	△ 124
(4) 福祉機器貸出事業	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出機器（電動ベッド、床ずれ予防マット、車椅子）	3,070	2,879	191
(5) 松山健康づくり体操教室事業	60歳以上の高齢者を対象に体操教室を実施することにより、運動器の機能向上を図り、介護予防及び安定した日常生活の持続を目指す。 開催回数 2回 定員40名	3,662	3,658	4

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(6)	離島介護サービス対策事業	公共交通機関の利用が不便な釣島と安居島に在住している要介護者等に、介護サービス受給に伴う環境整備等を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。 ①諸サービス受給に伴う相談 ②介護予防に関する講習会の開催等	548	549	△ 1
	(7) まつやまシニアカレッジ事業	聖カタリナ大学との協働により、高齢者向けの大学講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの体験と知識習得意欲の向上を図る。 実施講義 10回 定員 50名	500	500	0
	(8) 地域発！坂の上の雲探訪事業	平成22年度単年度事業	0	969	△ 969
3. ふれあい・いきいきサロン運営事業			102,980	104,408	△ 1,428
(1)	ふれあい・いきいきサロン運営事業	地域で生活している高齢者等の利用者と住民（ボランティア等）が気軽に集まり、サロン活動を通して生きがいがづくり・仲間づくりの輪を広げるとともに、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図る。 ①目標拠点数 250ヶ所 ②活動援助員研修会、講師指導体験会の開催 ③各サロン（地区）諸会議等の開催 ④サロン運営事業調査研究会の開催 ⑤経理調査 ⑥講師名簿の整備、出前健康講座の開催、活動資機材貸出等活動支援 ⑦「サロン通信」の発行や各サロン状況等をホームページで公開等広報活動 ⑧サロン農園（園芸）の支援【新規】	102,980	104,408	△ 1,428
4. いきがい交流センターしみず管理運営事業			10,800	10,740	60
(1)	いきがい交流センターしみず管理運営事業	小学校の余裕教室等を活用し、福祉・教育関係機関との連携のもと、松山市民、特に清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び生きがいデイサービス「友遊しみず」等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 ①生きがいデイサービス事業 ②趣味講座・ふれあい教室の開催等	10,800	10,740	60
5. 社会福祉従事者研修事業			3,850	3,720	130
(1)	介護員養成研修事業（2級課程）	福祉サービスの基本視点の理解や業務内容、サービス利用者に関する知識等の基本研修を実施し、介護員の養成を行う。 開催回数 2回 定員 40名	3,200	3,200	0
(2)	移動支援従業者養成研修事業	視覚障害者及び全身性障害者の外出時における移動介護等に必要とされる知識・技術等の研修を実施し、移動支援従業者（ガイドヘルパー）の養成を行う。 ①視覚障害者移動支援従業者養成研修 定員30名 年1回開催 ②全身性障害者移動支援従業者養成研修 定員20名 年1回開催	650	520	130

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
6. 巡回入浴サービス事業		10,430	12,734	△ 2,304
(1) 巡回入浴サービス事業	歩行が困難で移送に耐えられない等の事情により、施設等への通所が困難な64歳以下の重度身体障害者で、医師が入浴可能と認めた方を入浴車で訪問し、入浴サービスの提供により障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。 実施予定回数 700回	10,430	12,734	△ 2,304
7. 要介護認定等訪問調査事業		163,697	165,041	△ 1,344
(1) 要介護認定訪問調査事業	要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 28,500件	144,259	145,771	△ 1,512
(2) 生活保護受給者身体状況訪問調査事業	生活保護受給者で要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 270件	1,081	1,103	△ 22
(3) 住所地特例認定訪問調査事業	他市に住所がある要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。 調査予定件数 740件	3,034	3,030	4
(4) 障害程度区分認定調査業務委託事業	障害程度区分の認定を受けようとする申請者を専門職員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査や申請者及び家族からサービス利用意向の聴取を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 959件	15,323	15,137	186
8. 法人成年後見事業		4,898	3,090	1,808
(1) 法人成年後見事業	認知症、知的・精神障害などの理由で、判断能力が不十分な方が不利益を被らず生活ができるように、法人後見人等として様々な契約の代理（代理権）をはじめ財産管理や見守り等の身上監護により被後見人の権利擁護及び生活の質の向上を図る。	4,898	3,090	1,808
9. 広報・啓発事業		3,595	3,808	△ 213
(1) 福祉大会事業	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。	1,749	1,974	△ 225
(2) ボランティア育成定期講座開催事業	ボランティア活動や福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障害者への理解を図るとともに、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①点字講座 定員20名 1講座（40回）開催 ②手話講座 定員30名 2講座（80回）開催 ③朗読講座 定員20名 1講座（25回）開催	1,846	1,834	12

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
10. 社会福祉施設等支援事業		27,940	27,259	681
(1) 介護サービス事業者調査事業	介護サービス事業者の内、グループホーム等の地域密着型サービス事業者を訪問し、情報の提供や助言等を行い、サービスの質の確保と向上、高齢者虐待の防止、適正な介護報酬請求等の理解を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上に寄与する。 ①テーマ別集団研修、新人職員研修、スキルアップ研修等の実施 ②対象施設（151ヶ所）への巡回訪問及び重点施設訪問の実施	14,015	13,528	487
(2) ケアプラン評価等事業	適正なケアプランの作成を目指し、事業者等のケアプランを行政や社協職員等で構成するケアプラン検討会で検証する。また、検証過程の中で意見交換の機会を設ける等によりケアマネージャーの更なる資質向上を図る。 ①ケアプラン検討会 毎月1回 開催 ②評価対象ケース 毎回2ケース	7,813	7,605	208
(3) 障害福祉サービス事業者支援事業 【新規事業】	障害福祉サービス事業者に対して、各種研修会の開催やアンケート調査等を通してニーズ調査を行い、事業者の人材育成を図るとともに、優良な障害福祉サービスを確立する。 ①テーマ別集団研修会の開催、新人・リーダー中堅対象出前講座の実施 ②対象事業者（434ヶ所）へのアンケート調査や訪問による実態把握	6,112	0	6,112
(4) 社会福祉施設巡回支援事業	平成22年度終了	0	6,126	△ 6,126
合 計		594,663	587,703	6,960